

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第64期

(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)

**株式会社 4°Cホールディングス**

(登記上社名 株式会社ヨンドシーホールディングス)

連結注記表および個別注記表は、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yondoshi.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しているものであります。

# 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社  
主要な連結子会社の名称 (株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ、(株)アスティ、  
(株)三鈴、(株)アージュ

前連結会計年度まで、連結子会社であったラ シェール(株)は平成25年8月26日付で、清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度中に清算終了しているため、当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用している関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 1社  
関連会社の名称 (株)フジ

### (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

関連会社の名称 (株)リブライト

### (3) 持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、AS' TY VIETNAM INC. 及び上海亜古亜商貿有限公司（いずれも12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。

なお、AS' TY VIETNAM INC. 及び上海亜古亜商貿有限公司については、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じたAS' TY VIETNAM INC. 及び上海亜古亜商貿有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。  
その他有価証券 市場価格のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
市場価格のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### ② デリバティブ

時価法によっております。

- ③ たな卸資産  
 商品及び製品 主として移動平均法による原価法によっております。  
 仕掛品 主として移動平均法による原価法によっております。  
 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法によっております。  
 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 建物（附属設備を除く） 主として定額法によっております。  
 その他 定率法によっております。  
 採用している耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物 4～50年  
 その他 3～60年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
 その他 定額法によっております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の均等償却によっております。  
ただし、株式交換により発生したのれんについては20年間の均等償却によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計処理基準に関する事項の変更

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランについて)

当社は、平成22年4月19日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成22年5月11日付で、自己株式513,700株(486,987千円)を「4℃ホールディングスグループ従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」)へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と従持信託が一体のものであると認識し、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が従持信託より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。従って、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産
  - 投資有価証券 17,215千円
  - 担保に係る債務の金額  
支払手形及び買掛金 1,221千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,229,794千円
3. 土地再評価差額金
  - 再評価を行った年月日 平成12年2月29日
  - 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
  - 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	29,331,356株	一株	一株	29,331,356株
自己株式				
普通株式 (注1、2、4)	1,890,650株	364株	127,026株	1,763,988株
普通株式 (従持信託所有分) (注3)	218,800株	一株	62,500株	156,300株

- (注) 1. 増加株式数のうち349株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 減少株式数のうち127,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であり、26株は単元未満株式の買増請求によるものであります。
3. 減少株式数のうち62,500株は信託型従業員持株インセンティブ・プランの一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。
4. 自己株式には、持分法適用関連会社が所有している当社株式の当社持分（当連結会計年度期首1,119,354株、当連結会計年度増加株式数15株、当連結会計年度末1,119,369株）を含んでおります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	325,924千円	11.50円	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日

(注) 1. 配当金11.5円のうち、1円は特別配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、配当金の支払対象株式であります。連結計算書類において自己株式として表示していることから、平成25年5月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2,516千円を含めずに表示しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	356,208千円	12.50円	平成25年 8月31日	平成25年 11月8日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、配当金の支払対象株式であります。連結計算書類において自己株式として表示していることから、平成25年10月7日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2,352千円を含めずに表示しております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,282千円	17.50円	平成26年 2月28日	平成26年 5月23日

(注) 1. 配当金17.5円のうち、5円は特別配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、配当金の支払対象株式であります。連結計算書類において自己株式として表示していることから、平成26年5月22日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2,735千円を含めずに表示しております。

## 3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

第2回新株予約権（平成22年6月16日取締役会決議）

普通株式 20,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については資金計画に照らして銀行借入を行っております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っております。

資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

破産更生債権等は、受取手形や売掛金等の営業債権のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済完了日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

#### (3) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業活動の安全と営業取引に伴う債権の保全を図るため、取引先の信用度を評価し取引先ごとに与信限度を設定・管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各子会社からの報告に基づき、業務部が適宜に資金繰り計画を作成・更新するとともに、CMSにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	643,415	643,415	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,952,219	2,952,219	—
(3) 有価証券			
① その他有価証券	4,850,000	4,850,000	—
(4) 未収入金	73,666	73,666	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	650,000	651,417	1,417
② 関係会社株式	11,281,773	12,297,553	1,015,780
③ その他有価証券	3,681,735	3,681,735	—
(6) 差入保証金	344,312	339,309	△5,002
(7) 長期貸付金	22,576		
貸倒引当金 ※	△9,290		
	13,286	13,267	△19
(8) 敷金	2,523,068	2,496,862	△26,205
(9) 破産更生債権等	550,568		
貸倒引当金 ※	△550,568		
	—	—	—
資産計	27,013,477	27,999,447	985,970
(10) 支払手形及び買掛金	4,515,638	4,515,638	—
(11) 未払法人税等	1,366,588	1,366,588	—
(12) 長期借入金	150,930	150,930	0
(13) リース債務(短期リース債務を含む)	837,685	825,955	△11,730
(14) 長期預り保証金	245,239	154,067	△91,172
負債計	7,116,082	7,013,179	△102,902
デリバティブ取引	△14,648	△14,648	—

※ 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券、(5) 投資有価証券  
有価証券は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。  
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。  
債券は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。
- (6) 差入保証金、(8) 敷金  
時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期貸付金  
長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) 破産更生債権等  
破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (10) 支払手形及び買掛金、(11) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (12) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (13) リース債務（短期リース債務を含む）  
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (14) 長期預り保証金  
時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- デリバティブ取引  
デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の時価

	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	328千円
関係会社株式 ※1	10,000千円
長期預り保証金 ※2	50,237千円

※1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(14) 長期預り保証金」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	643,415	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,952,219	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	4,850,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	450,000	200,000	—
未収入金	73,666	—	—	—
長期貸付金	6,442	7,766	1,381	886
合計	8,525,743	457,766	201,381	886

## (賃貸等不動産に関する注記)

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部子会社は、広島県、愛媛県及びその他の地域において、賃貸商業設備及び賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3億67百万円であります。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
4,473,415千円	9,654,070千円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,609円45銭  
2. 1株当たり当期純利益 116円40銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	3,183,974千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	3,183,974千円
普通株式の期中平均株式数	27,353,992株

3. 従持信託が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

関係会社株式

その他有価証券

償却原価法(定額法)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## 2. 固定資産の減価償却方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

採用している耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8～15年

工具、器具及び備品

5～8年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランについて)

当社は、平成22年4月19日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成22年5月11日付で、自己株式513,700株(486,987千円)を従持信託へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と従持信託が一体のものであると認識し、持株会が従持信託より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。従って、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の貸借対照表及び損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,319千円
2. 関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権	1,408,210千円
3. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務	11,969,121千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額	
関係会社との営業取引による取引高の総額	1,651,880千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	75,088千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注1、2)	771,296株	349株	127,026株	644,619株
普通株式 (従持信託所有分) (注3)	218,800株	一株	62,500株	156,300株

- (注) 1. 増加株式数349株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 減少株式数のうち127,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であり、26株は単元未満株式の買増請求によるものであります。  
3. 減少株式数62,500株は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金	5,195千円
未払事業税	7,345千円
未払法定福利費	665千円
その他	323千円
合計	13,530千円

固定資産

役員退職慰労引当金	28,505千円
退職給付引当金	1,124千円
合計	29,629千円

繰延税金資産合計 43,159千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	㈱エフ・ディ・ シー・プロダクツ	(所有) 直接 間接 100.0	役員の兼任 資金の借入	千円	千円		千円	
				商標権の貸与	805,103		—	
				配当金の受取	519,000		—	
				資金の借入	18,978,130	関係会社短期借入金	8,601,745	
					利息の支払	30,083		—
	㈱アスティ	(所有) 直接 間接 100.0	役員の兼任 資金の借入	配当金の受取	160,000	関係会社短期借入金	2,446,490	
				資金の借入	9,810,996			
	㈱三鈴	(所有) 直接 間接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	4,488,010	関係会社短期貸付金	726,652	
	㈱アージュ	(所有) 直接 間接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	5,990,570	関係会社短期貸付金	396,520	
	㈱アロックス	(所有) 直接 間接 100.0	資金の借入	資金の借入	676,276	関係会社短期借入金	109,492	
	㈱アスコット	(所有) 直接 間接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	863,415	関係会社短期貸付金	210,790	
	㈱エフ・ディ・ シー・フレンズ	(所有) 直接 間接 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	3,696,781	関係会社短期借入金	792,710	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金銭の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して、その都度、協議し決定しております。
- (2) 商標権の貸与については、市場動向等を勘案して、協議し決定しております。
- (3) 配当金については、子会社の株主総会決議に基づき受領しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	木村 祭 氏	(被所有) 直接 0.3	当 社 代表取締役会長	ストック・ オプション の権利行使	千円 6,335 (7千株)	—	千円 —
	鈴木 秀 典	(被所有) 直接 0.1	当 社 代表取締役社長	ストック・ オプション の権利行使	6,335 (7千株)	—	—
	宮 本 聡	(被所有) 直接 0.1	当 社 常務取締役	ストック・ オプション の権利行使	6,335 (7千株)	—	—
	岩 森 真 彦	(被所有) 直接 0.0	当 社 常務取締役	ストック・ オプション の権利行使	6,335 (7千株)	—	—
	瀧 口 昭 弘	(被所有) 直接 0.1	当 社 常務取締役	ストック・ オプション の権利行使	1,810 (2千株)	—	—
	西 村 政 彦	(被所有) 直接 0.1	当 社 取締役	ストック・ オプション の権利行使	6,335 (7千株)	—	—
	久留米 俊 文	(被所有) 直接 0.0	当 社 取締役	ストック・ オプション の権利行使	1,810 (2千株)	—	—
	細 田 信 行	(被所有) 直接 0.2	当 社 取締役 相談役(非常勤)	ストック・ オプション の権利行使	6,335 (7千株)	—	—

(注)平成22年6月16日開催の取締役会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 854円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 31円83銭  |

(注) 従持信託が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び当事業年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。